

平成26年 年頭所感

平成26年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げますとともに、年頭にあたり挨拶申し上げます。

アベノミクスが始動してから約1年が経ち、過度な円高による低迷を乗り越え、GDPも4四半期連続でプラスになるなど、徐々に明るい兆しが出てきました。

化学産業は、付加価値額で製造業全体の2割にあたる1.6兆円を創出しています。これは、製造業最大であり、化学産業が元気になることが、日本経済の活性化につながります。

また、日本の化学産業は、たゆまぬ研究開発により、世界の成長や新しい価値の創出を支える重要な産業です。

しかし、化学産業を取り巻く国際的な競争環境は大きく変化してきております。例えば、これまで世界シェア8割を占めていたリチウムイオン電池の正極材は、今や3割まで減少するなど、国際的な競争力は激化しております。さらに、アメリカのシェールガス革命や中国における汎用基礎化学品製造能力の増大は、国際的な競争環

境を根底から変える可能性を秘めています。

このように、急速に変化する環境の中、我が国化学産業は、国内での高付加価値製品の製造や事業再編等の事業の合理化等により国際競争力を一層強化することが求められています。

その後押しとなるが、産業競争力強化法です。本法によって新たに創設された企業実証特例制度により、企業自らが安全性等を確保する措置を講ずることで、企業単位で規制を緩和できるようになります。また、産業の新陳代謝の促進が図られるよう大胆な設備投資減税や事業再編促進税制の創設等、税制面からもサポートしてまいります。

さらに、平成25年度補正予算案と平成26年度当初予算案において、工場等における高効率設備への入替や製造プロセスの改善等の既存設備の省エネ改修を支援する「省エネ補助金」や中小企業の試作品開発や設備投資などを支援する「ものづくり補助金」を要求しております。

皆様には、これらの制度を活用していただき、競争力強化を一層

進めていただくことを期待します。アベノミクスによりもたらされた企業収益の向上を、個人の賃金の上昇や設備投資の引き上げにつなげ、「経済の好循環」の実現に向けた一歩を踏み出していただくことも期待しております。

結びに、本年が皆様にとりまして、一層の御発展、御活躍の年になることを祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

平成26年元旦

経済産業省化学課長 茂木 正